



釜石地方
森林組合



林業で地方創生

釜石地方森林組合

「東日本大震災から 6 年 復興から新たな挑戦へ」



【管内の概況】

総面積 64,000ha
うち森林面積 57,000ha
(約 90%)
民有林 38,000ha
うち人工林 17,000ha (約 45%)
樹種構成
スギ 54%
アカマツ 34%
カラマツ 9%

【釜石地方森林組合】

名称 釜石地方森林組合
設立 昭和 60 年 (1985 年) 2 月 8 日
釜石市森林組合と大槌町森林
組合が合併し誕生
組合員数 1,650 名
代表理事 久保知久
組合長
出資金 99,340 千円
役職員
【役員】 常勤理事 1 名、非常勤理
事 14 名、監事 3 名
【職員】 内業職員 8 名、外業職員
12 名 = 正職員、嘱託職員 1 名
※平均年齢は約 38 歳

世界三大漁場のひとつ三陸漁場に面した岩手県釜石市と大槌町。両市町の約 9 割を占める山林のうち、民有林の森林整備や木材生産などを行っているのが釜石地方森林組合です。管内は地形が複雑に入り組んだ「リアス式海岸」の北部に位置し、両市町西端の標高 800 ～ 1300 メートルの山々から流れ出す河川は太平洋へと流れ込みます。「鉄と魚のまち」を掲げ、重工業や漁業のイメージが先行する釜石市ですが、山林が 9 割を占め、釜石地方森林組合はモデル組合のひとつとして、その豊富な森林資源を活かし、地域の林業を盛り上げようと取り組んできました。

その矢先に襲った東日本大震災。津波は組合事務所をも飲み込み、役職員の尊い生命と組合員のデータ等を奪いました。それから 6 年。一時は存続さえも危ぶまれた同組合ですが、組合員や地元自治体、系統の組合、そして全国からの支援を受け、日々の事業を着実に進めるとともに、地域全体の復興を見据え、「森林組合」の枠にしばられない新しい挑戦を続けています。



高橋幸男参事にお聴きしました

東日本大震災後の取組が評価されている釜石地方森林組合ですが、平成19年にモデル組合に選定されるなど以前から先進的な取組をしていました

当森林組合は典型的な公共造林型の組合でしたが、平成14年に赤字に転

落したのを機に、公共予算だけに頼らない、間伐材生産をメインにした林産事業への体質改善によって、森林所有者からの信頼回復を図ってきました。平成15年の木材取扱量8,313㎡、取扱金額9,000万円から、平成22年には取扱量1万9,737㎡、金額1億7,000万円まで拡大し経営の安定が見え始めてきた矢先に震災が起きました。

震災では、役員5名と組合事務所、データ類を失い、一時は近隣の

組合との合併しかないと考えましたが、「自分の山を全部伐つてもいいから組合を再建してくれ」と言ってくれた組合員さんや、県内の森林組合系統の皆さん、全国からの支援を受けて、再建の道を歩み始めました。

震災から間もなく6年がたちますが、これまでの取組を教えてください

震災後、復興工事に伴って宅地確保や道路開設のための山林伐採といった公共事業が一気に増大しましたが、5年でそれらの工事が終わるのは目に見えていました。5年間に、新規採用の職員を育成し、また、組合員との森林経営計画の樹立面積を拡大して、間伐で安定経営できる体制づくりを目指してきました。

同時に、被災した地域への貢献のために▽森林による雇用拡大▽命を守り繋ぐ作業路の開削▽再生可能エネルギーへの資源の提供▽森林吸収源確保▽低コストで良質な復興住宅の提案▽森林体験を通じた交流人口の拡大——という6つの目標を掲げて新しい取組も行っています。外資系

企業の支援を受けての林業の人材育成事業や、企業の研修の受入れに力を入れるために釜石市の復興支援員組織「釜援隊」の派遣を受けています。特に「釜援隊」には、企業担当者との折衝のほか、市内の他業種と連携を図るなど、森林にとどまらず地域全体の活性化につながる活動を担っていたいただいています。

これからの課題についてどのように考えていますか

地域の森林や林業について言えば、震災によって地域を離れ遠隔地に住む山林所有者が増えたことや山林への関心がなくなっているという問題が深刻です。また震災とシカの被害の影響で、他地域に比べて造林未済地の比率が高いという現状もあります。どれも、木材価格の低迷により、所有する山林の経済的価値が下落していることに起因しています。組合としては作業コストを削減し、木材を1円でも高く販売していくことで、組合員に還元する金額を増やすこと、そして地域の海や環境のために山林を所有することの意味を伝えていくことが重要です。現在始めている取組をさらに進化させていきたいと思っています。(取組の詳細は次ページから)

「釜援隊」とは

正式名称は「釜石リージョナルコーディネーター協議会」。釜石市と業務委託契約を結んだ14名が所属し、協議会を通じて、市内のNPO法人や地域のまちづくり協議会、まちづくり会社などで活動しています。市内の事業者が連携した新商品開発のコーディネートや観光商品の開発のほか、災害公営住宅のコミュニティ形成など活動は多岐にわたっています。

東日本大震災での釜石市と大槌町の被災状況と現状

	釜石市	大槌町	
死者行方不明者	1,145	1,277	(H28.2.29 岩手県まとめ)
家屋倒壊数	3,656	4,167	
震災前人口	39,574	15,276	(H22 年国勢調査)
震災後の人口増減率	7.7%減	23.5%減	(H23.3月～H28.10月 県まとめ)
仮設住宅入居率	52.8%	53.1%	(H28.12.31 県まとめ)

釜石大槌パークレイズ林業スクール

東日本大震災後、森林組合には20、30代を中心に新たに9名が加わり、地域の復興のために再始動しました。若手職員の育成が課題となっていた平成26年初頭、英国に本社のある世界的な金融機関パークレイズグループから人材育成事業への支援の申し出がありました。

パークレイズは震災直後から、組合管内の大槌町でのがれき撤去のボラ

ンティアに社員を送り出しており、復興のけん引役になると期待される町内の企業やNPO法人に支援を行っていました。前年に高橋参事がパークレイズの役員に森林組合の取組を説明する機会があり、それをきっかけにパークレイズは「林業を地域の若者にとって魅力的な仕事にしたい」という高橋参事の思いに共感し、先進的な取組や林業が成長産業となることへの期待から、3年間の人材育成事業に3,400万円の支援をすることにしたのです。

カリキュラム作成は、岐阜県立森林文化アカデミーでの指導実績もある内田健一さん（森と木の技術と文化研究所）を招聘し、全面的に協力をあおぐことにしました。受講生の募集や内田

さんら講師との調整などの事務局担当者は、釜石市の復興支援員組織「釜援隊」を通じて募集し、元全国紙記者の手塚さや香さんが着任することになりました。

10名程度の固定メンバーを対象に月1回実施することとなった平成27年度の第1期スクールには、岩手県内と宮城県から応募があり、組合の新人職員6名、県内の他森林組合職員1名、森林所有者3名（うち組合員2名）、地元自伐林家NPO法人1名、大学生1名の12名でスタートを切りました。

校長を務める高橋参事は「林業の技術を身につけるだけでなく、地域のリーダーになりうる人材を育てることがスクールの目標」だと常々話しています。それが端的に現れているのが、毎年度第1回目を行う「コミュニケーションとリーダーシップ」をテーマにした高田

研・都留文科大教授によるワークショップ。林業はもちろん、あらゆる仕事で必要とされるコミュニケーションやリーダーシップについて体感します。その「気づき」を踏まえて、林業の基礎知識を学び、山林での調査や測量、チェーンソーの目立てなど基礎を身につけます。受講生は各回の学びをレポートとして提出しますが「林業の仕事のイメージが変わった」「山をつくることはとても創造的な作業だと知った」などさまざまな感想が寄せられます。

一方で、1年間のスクール運営から見えてきた課題もありました。現在は釜石・大槌の地域の外や県外にいて将来的にこの地域で生きて行きたいと考えている人たちが受講しやすいよう、第2期からは5日間の合宿形式を導入。講師の内田さんと受講生が宿泊する施設も用意し、年齢もさまざまな受講生が文字通り同じ釜の飯を食いながら、森林や林業の学びを深めています。第3期は29年4月スタート予定で、2月から受講生を募集しています。

釜石大槌パークレイズ 林業スクールのカリキュラム

- ① 林業や森林組合の仕事についての紹介／コミュニケーションとリーダーシップを身につけるワークショップ
- ② 林業現場の作業の安全、刃物・チェーンソーの扱いと目立て
- ③ 測量実習
- ④ 調査・間伐実習
- ⑤ 世界と日本の森林と林業／振り返り

パークレイズ証券COO 森原恒輔さん

平成23年3月11日14時46分、私たちのオフィスがある六本木ヒルズが



それまで経験したことのないほど大きく揺れたのを今でも忘れません。パークレイズの社員は、震災直後から復興支援ボランティア活動を積極的に行ってきました。当初は瓦礫撤去などをメインに、その後は時間の経過とともに被災地での支援ニーズを考慮し、パークレイズグループの社会貢献活動の目標（5 Million Young Futures）や釜石地方森林組合の高橋参事とのお縁もあり、釜石での継続性のある事業のサポートを目的に林業スクールを開校しました。パークレイズは金融業ですので林業とは業界が違いますが、厳格化する規制への対応、コスト削減、IT化、女性の活用、そして何より若手人材育成等は、業界を超えた共通の課題だと考えています。3年目となる29年度も、パークレイズでは林業スクールへの誠意あるサポートを続けていきたいと考えています。



企業・個人とともに取り組む 被災地の森づくり



平成28年3月。東日本大震災から5年を迎えた釜石市の漁村集落・箱崎町の山林に、東京や岩手県内各地から集まった親子連れや大学生などの姿がありました。森林組合が企画した「復興祈念植樹」です。会場となったのは、大槌湾に浮かぶひょうたん島（蓬萊島）を見下ろせる山林。同組合理事の植田収さんのおさむの所有です。



箱崎町は地域住民700人余のうち60人以上が津波の犠牲になり、200戸以上が全半壊、植田さんの自宅も1階の天井近くまでがれきで埋まってしまいました。

震災の数年前に、自宅から車で15分ほどの山林約16haを皆伐した植田さん。自宅の修繕に費用が必要になったこともあり再造林を躊躇していました。が、森林組合の高橋参事から「釜石を応援したいと言ってくれている企業や個人のみなさんといっしょにもう一度、山をつくってみないか」との打診を受け、決断しました。



組合員さんの声



植田収さん
おさむ

箱崎の集落は津波で大きな被害を受け、様変わりしてしま

いました。震災はともつらいことでしたが、震災があったためにたくさんの方の企業や個人の皆さんとつながりを持つこともできました。そのご協力のおかげで、もう一度がんばってみようと思うようになりました。この山林は海に近く森や山に親しむレクリエーションに活用したいという思いもあり、自生した広葉樹を残してさらにスギと広葉樹を植えてもらいました。みなさんといっしょに楽しみながら山をつくっていきたく考えています。

ました。参加者のなかには、再び釜石を訪れ、植樹した木を見に来る人たちもいます。

向かいの山林には「千代田の森」と書かれた木製の看板が立てられています。こちらは25年から森林組合を支援している千代田化工グループの社員ボランティアが27年に地帯えをし、植樹、下刈りという一連の管理を担っています。小さな苗木が、被災地と多くの人々をつないでいます。



ラグビーワールドカップスタジアム 木質化にむけて

平成27年3月、釜石市は31年秋に日本で開催されるラグビーワールドカップの開催地に選ばれました。国内12会場のうち、新たにスタジアムを造るのは釜石のみです。被災地である釜石市は、コストは圧縮しながらも地域の復興のシンボルになるスタジアムを建設したいという意向を打ち出したため、森林組合は地域経



済に貢献し、かつ海と山に囲まれた釜石のおもてなしの精神を表現するために、釜石産材を活用したスタジアムのベンチを提案してきました。市ラグビーワールドカップ2019推進室の熱心な働きかけによって、ベンチの一部（1万6,000席のうち5,000席）と一部の仮設の構造物の木質化が実現する見通しです。

木質化により間伐が進むことで、地域の山林所有者の支援になるのはもちろんのこと、「住民や子どもたちが地域の豊富な森林資源を身近に感じることもつながる」との期待が込められています。



試作段階の木製ベンチ



B材を活用した 「森の貯金箱」プロジェクト



東日本大震災により、職員や役員も被災し仮設住宅での生活を余儀なくされるという事態に直面し、高橋参事が考えたのは、「地域の木材を使って被災者に安い住宅を提供できないか」ということでした。その思いに共感した県森林組合連合会（盛岡市）、リンデンバウム遠野（遠野市）、結設計（東京都）とともに始動させたのが「森の貯金箱 再建住宅プロジェクト」。安価な住宅を提供すると同時に、岩手県・宮城県の合板工場が被災し行き先を失っていたB材の活用も図れるという試みです。

平成24年6月に森林組合の仮設事務所兼「森の貯金箱」モデルルームとして1棟目が完成して以来、釜石市を中心に7棟が完成（平成29年2月現在）、これから住宅再建が本格化する大槌町内では、町の「放課後子供センター」もこの「森の貯金箱」の工法を使って建設中です。



「森の貯金箱 再建住宅プロジェクト」で建てられた住宅。地域の木材がふんだんに使われている。



木製品や家具で地域材PR

当森林組合が東日本大震災後に新たに始めた取組のひとつが、丸太以外の製品の販売です。きっかけは、ボランティアの方々から「森林組合で活動した記念に買って帰れるものはないか」と聞かれたことでした。平成27年に第1弾として「一合枘」を発売。管内の大槌町の製材所で挽いたスギ材を同町内の木工所で加工するという地域内にお金の落ちる流れと、1個850円のうち50円は被災した組合員の再造林の際の苗木購入費として

積み立てるという仕組みをつくりました。

28年には、岩手を拠点に活躍するマルツ工房とコラボした「釜石杉虎舞ラガーキーホルダー」、期間限定の「釜石杉 いわて国体キーホルダー」を発売。市内の道の駅や土産物店でも販売しています。釜石市でラグビーワールドカップが開催される31年まで、毎年1点ずつ、商品を増やしていく計画です。

また、同年からは釜石の木と市内で加工した鉄を組み合わせた家具「mori-to-tesu」（森と鉄）のプロジェクトを始動。市内の建築家がデザインし、木と鉄の加工・組み立ても上閉伊郡（釜石市、大槌町、遠野市）内で完結させ、「鉄のまち」と言われる釜石の歴史と資源を伝える取組です。



上閉伊郡「地域ブランド化を目指した木材流通協議会」発足

国産材の価格が低迷する中、「地域の材をいかに高く売るか」は森林組合にとっても最大の課題となっていました。転機となったのは、林業スクールの支援元でもあるバークレイズグループとともに企画したワークショップでした。参加したのは、バークレイズ社員と組合職員、地域の製材所や岩手県沿岸広域振興局、釜石市農林課の担当職員、県森林組合連合会担当者。林業は専門外の経営コンサルタント（バークレイズ社員）が「森林・林業白書」や森林組合の財務諸表を読み込み、「なぜ山元にカネが残らないか」を外部目線で考察、その発表をもとに意見交換しました。このワークショップの一環として関東の大規模製材所を見学したことで、関係者の流通改革への意識が高まりました。さらに同時に、小物や家具の製品化を通じて製材所や加工施設との連携が密になったことにより、組織化のハードルが下がり、上閉伊郡の「地域ブランド化を目指した木材流通協議会」の立ち上げにつながりました。



いた製材所も含め、郡内の加工施設8団体、管内の釜石市と大槌町もオブザーバーとして加わり、28年5月の発足以来、森林組合主導のもとで3度の会議を重ね、それぞれの所有している機械や乾燥機などの情報を共有したり、地域材証明の発行手続といった参加団体側からの質問に森林組合から回答するなど情報交換をしています。山元である森林組合がそれぞれの製材所や加工施設の得意もしくは対応可能な規格を把握することで、1社では受注できない大口の注文に対応し、価格面でも交渉力を持つことができるようになることが狙いです。今春、森林組合が取得予定の森林認証への対応や、増加する広葉樹のニーズへの対応も進めていく予定です。